



平成 23 年 7 月 30 日 洪水時の越後線の土のう積み

どうなる大河津分水路の改修計画

問 燕市の浄水場で、放射性セシウムを含む汚泥は、どれくらい保管しているのか。

答 燕・吉田の浄水場では、5月末の時点で、トンパック2578袋、2714トン保管している。

問 糸魚川市内のセメント会社に、本市で保管している1700トンを引き受けてもらうということがあるのか。

答 25年度予算では、2600トンを見込んでいます。予算上では、



中島清一 議員(旭日会)

1トン当たり約3万円を見込んでいますので、約7800万円の搬出費用となる。そのほかに袋詰めや測定費用もあり、25年度予算で一切を合わせると、1億2930万円を計上している。これらの費用は、当然放射能を出した東京電力に責任があると思うので、これらの金額は、東京電力に補償請求をしていきたいと考えています。

問 大河津分水路については、河口に向かって川幅が狭まる形状のため、水を流す力が不足している。河口部の山地を削る改修計画案が示されているが、今後の計画は。

答 国土交通省では、今年度末の策定を目指して原案を公表した。中身は流下能力を高め、老朽化施設の改修であり、一刻も早い抜本改修を願っている。関係の市町村とともに、早期着手を働きかけた

農政を重点的な位置づけに



本多了一 議員(日本共産党)

問 農業問題・農政問題であるが、これからの農業をどうするのか、燕市政の中で農政をどのように重点的に位置づけていくのか、大きな課題になってくるのではないかと。とかく農政は国の農業政策の中で縛られ、独自性を発揮できない面があったのではないかと。毎年同じような予算の組み方をしてきたのではないかと。そんなふうには感じを持っていないか。

答 燕市政の中での農政の位置づけは、国が成長戦略第2弾として、農業の担い手の所得を今後10年で倍増を目指し、交付金の対象



吉田地域のカントリーエレベーター

を上げ、直接支払制度を創設し、新たな農業支援制度を平成26年以降行うとしている。市の農業施策には、国の農業施策に沿った形で支援が必要と考えている。

問 TPPへの参加について、ある農家は次のように言っている。「TPPには絶対反対だ。これ以上輸入米が入ってくれば、崩壊集落が出る。農地を集約して、大農家だけで稲作を堅持できると思われない。集落ごとに共同作業して農地を守ることもできなくなる」市長に聞くが、TPP交渉に安倍内閣が参加したことについて、どう感想を持たれるか。

答 交渉に参加するということがあれば、日本の農業の聖域が担保されるよう、交渉で農業を守っていただきたいと考えている。

20名の議員が聞いた!

一般質問

6月議会は20名の議員が質問に立ちました。質問のやり方は、①今までの「一括質問方式」②「一問一答方式」からの選択となりました。質問時間は30分以内で質問回数の制限はなくなりました。全質問項目は下記のとおりです。

5P 中島清一 議員 (旭日会)

1. 人口減少問題について
2. 浄水場の放射性セシウム汚泥の処理について
3. 治水対策について
4. 教育問題について

8P 土田 昇 議員 (日本共産党)

1. 市長の政治姿勢について

12P 中山真二 議員 (旭日会)

1. 都市整備について
2. 体育館について
3. 認知症の予防について
4. 産業について

5P 本多了一 議員 (日本共産党)

1. 農政の問題について
2. 教育問題について
3. 保育問題について

9P 齋藤紀美江 議員 (旭日会)

1. ユニバーサルデザインの取り組みについて
2. 障がい児・者の居場所等の支援について
3. 表彰について
4. 非核平和都市宣言の取り組みについて

12P 丸山吉朗 議員 (大河の会)

1. 少子化対策について
2. 新庁舎周辺の開発について
3. 集中豪雨対策について

6P 樋浦恵美 議員 (公明党)

1. 若者の自立、就労支援について
2. 健康対策について
3. 市道路線の安全対策について

9P 齋藤信行 議員 (大河の会)

1. 治水・排水対策について
2. 市循環バス・デマンド交通について
3. 新庁舎について
4. 新教育長に燕市に来て感じた事について

13P 大原伊一 議員 (旭日会)

1. 本市のインフラ整備の今後について
2. 災害時や大雪の通学路確保などにおける農業者との連携について
3. 本市農業の技術力維持と継承について

6P 小林由明 議員 (旭日会)

1. 住民個々の、能力の向上と発揮について
2. 市長の政治姿勢について
3. さらに親しみ易い市役所へ
4. 情報政策について
5. 伝統行事・芸能とまちの活性化について

10P 山崎雅男 議員 (旭日会)

1. 農業問題について
2. 防災について
3. 緊急時放送について

13P 長井由喜雄 議員 (日本共産党)

1. ドクターヘリについて
2. ホームページ情報について
3. 国民健康保険について

7P 田辺 博 議員 (無所属)

1. 福祉問題について
2. 建設問題について

10P 埴 豊 議員 (旭日会)

1. 行財政改革について
2. 燕市の都市計画について
3. 教育問題について

14P 大岩 勉 議員 (旭日会)

1. 教育の在り方について
2. 観光とお祭りについて
3. 再生可能エネルギー普及の推進事業について

7P 渡邊雄三 議員 (公明党)

1. 環境問題について
2. 障害者優先調達推進法について
3. 健康・スポーツについて

11P 渡邊広宣 議員 (鴻鶴クラブ)

1. 産業政策について
2. 指定管理者制度について
3. 燕市の教育像について
4. てまりの湯を含む施設の有効活用について

14P 阿部健二 議員 (無所属)

1. 新庁舎開庁後の市政について
2. 農政について

8P 中島義和 議員 (大河の会)

1. 人口問題について
2. 生活保護について
3. 環境整備について
4. 農業問題について

11P タナカ・キン 議員 (無所属)

1. データの取り方について
2. 子宮頸がんワクチンについて



ひとくちメモ… 質問を行う議員は、事前に書面で通告し、質問の順番は受付順となっています。

福祉・建設について

問 地域包括支援センターは市民に理解されているのか。知らない市民が多いと思うが。

答 地域包括支援センターは、高齢者を中心に総合相談・権利擁護事業・介護予防事業・実態把握を行い、地域住民の支援をするなど福祉行政の上で非常に重要な役割になっていますが、まだ浸透してきていないのも事実です。今後は一層の周知を図るよう努めます。

問 家族・親戚に迷惑をかけないで入れる、安価な福祉施設をつくるべきと思うが。



答 国県の施設整備補助金を活用し、市の遊休地・既存施設の無償貸与を受けて、利用・活用できれば、利用枠の軽減を図ることができると認識しています。

問 旧新潟交通電鉄跡地利用整備は、廃止後約20年が経過したが、いまだ完了していない。その理由は。

答 新市建設計画登録事業の見直しにより、事業内容の縮減を図ったことから、現在事業再開の予定はありません。

ギンガ・キイタ・ツバメシノ・ミライ

小型家電リサイクルで資源の再利用を！

問 昨年12月の定例会において、公明党青年委員が使用済み携帯電話の回収・リサイクル体制強化を求める署名運動を展開し、体制強化を要請した。その結果、リサイクル拡大のモデル事業が国の予算に盛り込まれるなど、リサイクル促進の道筋をつけてきた実績を通して、小型家電リサイクルの実施とともに必要性を訴えてきた。行政としては、これまでどのような協議を重ねてきたのか。また、小型家電リサイクルの回収・解体・



分別を障がい者福祉施設に委託してはどうか。

答 貴重な金属を回収することにより、資源として有効に活用できることから、26年度から回収できるよう計画を策定中である。また事業計画策定の中で、障がい者福祉団体に、解体・分別作業を受託していただける方式も含めて、検討していく。

問 スポーツ振興計画を参考とした、市独自のスポーツ推進計画が発表された。市民がこれまで以上に健康・スポーツに関心を持ち、計画をより実効性のあるものにするために、健康・スポーツ推進条例が必要と思うが、いかがか。

答 方向性としては定まっているので、計画を実効性のあるものにするためには施策や事業の推進に取り組むことが先決である。



若者の自立、就労支援について！

問 平成22年10月より、三条地域若者サポートステーションからの出張相談を、毎週火曜日に行っているが、吉田地区や分水地区に出張相談を開設する考えはあるのか。ひきこもりの人や高校中退者、不登校になった在学生などへの支援は、どう対応されていくのか。

答 出張相談の増設は、利用者の数や相談内容を把握した中で、推移を見守りながら検討を進めていきたい。ひきこもりの人への支



援は、本年度から家族の要望を受けて、家庭訪問を実施することとしている。また、本年度から相談員が燕市内の高等学校を訪問し、サポートステーションの存在についての周知活動を進めるとともに、毎週木曜日に燕市勤労青少年ホームを会場として、学習支援員による就労・進学・社会的自立のための学習支援を実施していく。

問 旧吉田南小学校跡地に整備された市道吉田東栄町5号線と、43号線に通じる吉田東通り線の安全対策が必要であるが、市の考えは。

答 きららおひさま保育園の開園に合わせ、歩行者の安全対策として歩道を設置した。吉田東通り線は、関係機関で協議したい。住宅建設が進むことによる5号線の交通量の増加に対応した安全対策は、今後の状況を想定し、有効な対策になるよう考えていく。



住民と事業者のスキルアップ・キャリアアップを

問 燕市内の事業者はほとんどが中小企業であり、研修受講料助成制度の対象となっていない。より多くの事業者が研修を受講したくなる取り組みをすべきと思うが、いかがお考えか。また、現在行われている研修の中で人気の高いものを、生涯学習の取り組みでも行っているかどうか。

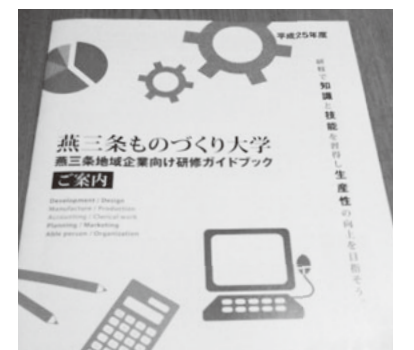
答 今年度から、小規模事業者の受講を促すため、受講料の助成率を3分の1から2分の1に拡大した。また、燕三条地場産業振興センターが作成した研修ガイドブック



の中で、来年度は、研修企業の具体的成果や研修内容の評価を盛り込むことなどを検討したい。研修の中で人気が高いものを生涯学習で取り組むことについては、燕西蒲勤労者福祉サービスセンターに提案したい。

問 民間活力導入については、事業者を選定するまでの時間に余裕を持たせ、市内事業者がみずからスキルを向上させる機会を持ち得るよう配慮していただきたいが、いかがか。

答 導入方針を定めた場合には、早期に情報の周知に努め、できる限り事業者の選定スケジュールに余裕を持たせ、地域の民間活力の活用と市内事業者の育成を図っていきたい。





新たに設置された案内表示

問 ユニバーサルデザインは、障がいのある無・性別・国籍や言語・年齢などの条件に関係なく、製品や環境などのデザインを可能な限り簡単でわかりやすく、安全に、知りたい情報をすぐに理解できるようにすることであるが、新庁舎はどうか。業者とはユニバーサルデザインの観点で話し合ったのか。一般公開時、不具合があったと聞いている。階段やエレベーターの場所がわかりづらい。トイレを間違えた。子ども用便座がない。非常誘導サインなどはどうか。

ユニバーサルデザインの考え方について



齋藤紀美江 議員(旭日会)

答 ユニバーサルデザインの導入は、計画・設計段階でも十分考慮した。窓口のあり方や備品什器等の仕様についても調整をしてきたが、開庁以来さまざまな意見をいただいた。今後、検証して改善をしていく。

問 長年にわたる、市民の自主的なボランティア活動も表彰するべきではないか。

答 ボランティア活動の実態把握は困難であるが、合併10周年の節目にできないか検討している。

問 障がい児・障がい者の居場所の支援について、実態を把握して適切な支援をしていく必要があると思うがどうか。

答 小規模な地域活動支援センターの運営支援のために、実態に見合った補助金の交付基準を定めた。

人口減少対策について



中島義和 議員(大河の会)

問 合併後現在に至る間、燕市でも2118人減少している。少子高齢化・未婚者の増加・晩婚化・都会での就職等、幾つもの要因があると思われるが、人口減少対策は。

答 人口減少は、非常に重要な課題である。産業の振興により雇用の場の確保、不妊治療の支援、子ども医療費助成の充実、教育の充実、子育て支援で病児・病後児保育の施設型の保育準備を進めている。定住促進・まちなか支援事業等の活用により、人口減少の幅を縮小させ、増加につなげていきたい。



人口減少は燕市でも重要な課題

問 民主党政権時、菅総理はアメリカに対して、「日本は国を開く」とTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の交渉参加を表明、民主党から自民党に政権が移行してからも、水面下で交渉参加に向けて協議が続けられている。燕市農業に与える影響は。

答 「重要5品目の聖域」と言われているが、それが本当にしっかりと確保できるのか。さらにはそれに伴う農業政策がどう変わっていくのかが見えてこない中、農家の方々に不安があるのだと思っている。政府には、日本農業の聖域を守ることについて努めていただきたい。その過程において得た情報をしっかりと国民に提供して、真に国益となる最善の道を選択し、実現してほしい。

ギカイノ・ヤリトリヲ・ミニキマセンカ

新教育長が燕市に来て感じたことは



齋藤信行 議員(大河の会)

問 教育立市宣言と、教育のハード面、ソフト面などで感じたことは。

答 市長の施政方針の中に「未来の燕を担う子どもたちを育むまち」と掲げられており、全市を挙げて、教育に強い期待と関心を寄せられているという印象を持っている。この背景には、世界に誇る金属加工産業の存在があり、教育を充実させ、広い視野から物事を見ることができる人材を育成することは、どの時代でも大事な教育の原則だと認識している。ハード面、ソフト面



英語教育を推進する Jack&Betty 事業

では、Jack & Betty 事業は市民からの関心も非常に高く、子どもたちから楽しいという声が上がっている。また、新潟大学とのパートナーシップ事業では、最先端の理論を授業に生かせることで、学校現場での授業改善に大変役立つ。そして、本年度末には小中学校の耐震改修率が99%に達するということで、施設整備面についても進んでいるという印象を持っている。

問 子どもたちへの教育に対する思いについて。

答 市内の小中学校・幼稚園・保育園を訪問させていただいた。何よりも市民と一体となって教育を展開し、自分の持てる力を生かそうとする意欲、郷土を愛する人間性豊かな子どもたちを育てていきたい。

柏崎刈羽原発の再稼働は



土田昇 議員(日本共産党)

問 新潟県知事は、「福島第一原発事故の検証なくして、柏崎刈羽原発再稼働の議論はできない」と県議会の中でも明確に答弁している。過去に市長も同じような答弁をされているが、現在の認識について伺う。

答 5月末現在、道金及び吉田浄水場内で、トンパックで2578袋、重量換算では2714トンである。1キログラム当たり100ベクレル以下をセメント材料として、再利用処理を進めていく。



道金浄水場に積まれた放射能を含む汚泥

かりと講じられるということを確認した上でないと、再稼働の議論はすべきでないと答弁してきたし、現在も、その認識に変わりはない。

問 原子力発電所連絡会は原則、定期的開催し、協議上、必要に応じて臨時に開催するとしているが、いつ開催されたのか、その内容を伺う。

答 平成25年1月9日に開催され、福島第一原発事故の検証報告、その他の説明を受けた。

問 燕市浄水場の汚泥対策の現状と内容について伺う。

てまりの湯 最短で26年4月に



渡邊 広宣 議員(鴻巣クラブ)

問 てまりの湯は年間約14万人の方が利用しており、これだけの施設は市内にもあまりない。健康増進・保健福祉の観点、また医療費軽減を目的として既存施設を含め、施設の有効活用を図るための整備ができないか伺う。

答 てまりの湯は、平日で約350人、週末や休日には約650人の方が利用されており、隣接する国上地区農村環境改善センターの対応を含めて、スペース的に整備は難しい。



てまりの湯

また、新たな施設整備となると財源や運営費など総合的にとらえると、慎重に検討すべきものと考えます。

指定管理者制度導入は、周辺施設を含めて、最短で平成26年4月に向けて一生懸命準備している。

ミチカナ・モンダイヲ・ギンガ・キキマス

持続可能な力強い農業 実現を図るには!



山崎 雅男 議員(旭日会)

問 新潟市は、意欲を持って農業を行う者を「がんばる農家」と規定し、水田農業・園芸・畜産の経営発展・環境保全型農業の取り組みに対して支援を行っているが、本市として意欲を持って農業を行う就農者に支援することはできないのか。

答 新潟市は、国県補助事業の対象外の方に対して支援している。本市においては、国県補助事業を活用するための情報提供や指導・助言・事業申請等の支援を行い、今後は農業・農村所得倍増目標等に関する、国県の支援政策の動向を注視し、要望農家と補助事業要



防災汎用 FM ラジオ

件をクリアできるように話し合いたい。

問 防災汎用FMラジオを災害時要援護者に無償配布し、市民には1台500円で販売している。当初からラジオが鳴らなかったり、単3アルカリ乾電池使用でも、電源ONで57時間、電源OFFで500時間と異常に消費が早すぎるといった市民の声がある。災害・緊急時では、迅速かつ的確な情報提供が必要。災害直後では、地域のかめ細かい生活、行政情報が入る意味は大きく、適切な情報提供により被害拡大を防ぎ、減災に結びつく。緊急時に防災汎用ラジオを聴くことができないようでは不良品ではないか。

答 ラジオ納入業者と善後策を協議し、ラジオの交換も含めて対応する確約をいただき、今後煮詰めていきたい。

新庁舎完成後、さらなるスリム化を



埜 豊 議員(旭日会)

問 合併特例債事業も最終局面に入り、平成28年度から交付税の一本算定がスタートし、事業費の償還が平成29年度にピークを迎える。本年5月7日に新庁舎で業務が開始された。今まで分散していた機能が一元化された現在、いかにして組織のスリム化を図るか。また役所機能の低下を招かずにこれを実現するには、さらなる外部委託の可能性を追求しなければならぬが、今後の課題と可能性について聞きたい。

答 指定管理者制度を含む外部委託の可能性を検討しており、学校



新庁舎南側

給食センターの調理・配送の外部委託に向けた準備推進・民間活力の効率的活用・業務範囲の拡大など、行政のスリム化に取り組みたいと考えている。

問 中学校の部活動で、毎朝6時すぎに朝練習のため登校し、放課後も部活動、さらに夜練習と一日中部活漬けで、夕食時に帰宅もせず練習していると、一体いつ勉強するのか。

答 教育委員会では、部活動が生徒・保護者の過度の負担にならないよう、また学習と部活動の両立が課題という認識で毎週必ず1日は部活動の休止日を設け、学習面でのゆとりが生まれるように取り組んでいる。

子宮頸がんはこんな病気

…女性の100人に1人が、生涯のいずれかの時点で子宮頸がんにかかると言われ…。年間9,000人近くの方が子宮頸がんにかかり、2,700人もの方が亡くなっています。

6月14日(金)各自治体に届いた厚生労働省の資料より

問 子宮頸がん予防接種の案内の「…年間1万5000人が発症し、約3500人が亡くなっています…」の表現は適切か。

答 製薬会社のチラシにあるデータで、日本対がん協会、日本産婦人科学会などが連名で出している文書にも記載があるものである。

問 市内で副反応の症状があらわれたという報告はあるか。

答 今のところ報告はない。

問 医師はどういう症状が副反応なのか認識しているのか。

答 医師は専門家なので、当然その辺は熟知していると思う。

問 被害者の中には、2回目を打ったら発症したというケースもある。この人は胸の息苦しさ・頭痛・目が見えなくなる等の重い症状で病院を転々とするが、原因がわからない。それで3回目を打ち、さらに悪化させて、2年2ヵ月たった今も続いている。燕でも重篤ではないが、副反応の症状があらわれた人がいると聞いている。

答 市のほうにそういう情報が届

いていないので、国・県を通じて入ってくる情報を取捨選択して、必要があればお伝えする。

問 被害者が出たということは、同じ条件で打っている燕の子が被害に遭わないという保証はひとつもない。

答 予防接種を望んでいる方もいる。

何よりも大事な命 子どもたちの命



タナカ・キン 議員(無所属)



中山真二 議員(旭日会)

都市整備について

問 燕市の玄関口となつている県央地区の公共下水がおくれているのはなぜか。

答 定住人口のある人口密度の高いところの整備が、最重要と考えている。市街地部分の整備完了が見込めない現在では、当該地区への事業拡大はまだ見込めない。

問 浄化槽を設置して、密集地になるまで待つような政策では、遅きに失するのではないか。「やらないならやらない」という決め方もあるのでは。

答 施設が進出する中で、タイミングというものがあつたと思う。



壊すならもらいたい食糧事務所

地元の意見や現地の状況を見ながら、検討していきたい。

問 井土巻にある国の施設の食糧事務所は、市で入手できないのか。

答 金をかけても壊すという国の方針は変わらず、市への買い取り価格も高く、断念せざるを得ない状況である。

問 体育館の約1億9000万円の改修事業に、事務所やミーティングルームの改修は入っているのか。

答 当初の計画では入っていないが、入札により差額が3000万円ほど発生したので、財政と相談して改修をしたい。

新庁舎完成後の都市整備のあり方について



大原伊一 議員(旭日会)

問 国道116号について。

答 2月県議会で、県土木部長が「吉田バイパスの事業化に向け、国に積極的に働きかける」と答弁しており、市としても今まで以上に働きかけていく。

問 市内通話の統一について。

答 料金の値上げや電話番号の変更などがあり、難しい状況にある。

問 公の施設の老朽化と補助のルールづくりについて。

答 財政健全化に向けた受益者負担のあり方、統廃合の検討、公の施設の改修方針の策定も含め対応していきたい。

問 公共下水道の進捗率と接続率について。

答 24年度末の普及率は、燕地区56・4%、吉田地区26・5%、分水地区37・6%。接続率は、燕地区70・9%、吉田地区53・4%、分水地区48・0%である。

は、安全性に配慮が必要で、無理である。

問 農業技術の維持伝承について。

答 県レベルでシステムの確立が必要である。県に働きかけていきたい。



燕市民体育館

問 除雪・災害時における農業機械の活用について。

答 減災活動に有効で、自治会・自主防災組織を通じて、情報の共有を進めたい。除雪について

ドクターヘリで8件を搬送



長井由喜雄 議員(日本共産党)

問 10月から始まったドクターヘリの燕市での利用は何件か。ヘリは途中の協力病院に患者を降ろすJターンが基本だが、燕労災病院も「協力指定病院」とされているので、スポーツランド燕も冬季も利用可能なランデブーポイントとすべきではないか。また庁舎屋上のヘリポートの活用と、融雪対策は考えているか。

答 要請11件に対し、8件を搬送。悪天候で不可2件、キャンセル1件となっている。ランデブーポイントは、消防本部1カ所、庁舎は災害時の人命救助での活用を想定して設



新潟県ドクターヘリ(同ホームページより)

置したもの。降雪時は消防本部のヘリポートを活用する。

問 市のホームページは、課によって情報更新に大きな差異がある。情報やデータ公開も、市民が活用しやすい文書ファイルで提供してはどうか。

答 更新の差異は指摘のとおり。今後は、担当職員への研修で意識・技術の向上に取り組みたい。また、今年度ホームページ専門の嘱託職員を配置したので、継続的な改善に努める。

問 国保は皆保険制度の最終受け皿となつていると考えるが、市長の認識について伺う。

答 皆保険制度の中核として、医療の確保・健康保持・増進に大きく貢献し、セーフティネット的役割を果たしていると認識している。

新庁舎周辺開発について



丸山吉朗 議員(大河の会)

問 新庁舎周辺を燕市の中心としていくプランはないか。また、周辺に総合図書館・文化センター等の新設プランはないか。

答 都市計画マスタープランで116号西太田交差点から警察庁舎までの道路沿いの圃場(ほしやう)を行政拠点としているが、残る区域で図書館などは、現状では難しい。

問 少子化対策では、育児支援と出生支援のどちらに重点を置いているのか。また、育児支援の1つ



3世代同居家族

に3世代同居家族を税制面で優遇するなどの対策は、考えられないか。

答 2つは区別せずに、総合的に取り組みながら人口減少対策に取り組んでいる。また3世代と核家族を区別していくことは、公平性・納得性の観点から難しい。

問 ゲリラ豪雨の対策として、地下貯水槽を市内に年1カ所程度設置してはどうか。分水新興野地区に、地下貯水槽の設置を検討してほしい。

答 地下調整池の設置は、雨水対策に有効だが市街地では適当な用地確保が難しく、毎年1カ所は設置場所や財源の点から難しい。分水新興野も同様で、設置場所が現実的な課題である。

5歳児教育改善と 教育の課題対応は

問 国は小学校入学の5歳児教育前倒しを検討しているが、市内小中学校児童・生徒の学力・体力の状況と、家庭が抱える課題に対応すべく教員が生徒と向き合っているのか伺う。

答 どのような学制になっても、私たちの責務でしっかりと教育する。合併以後、児童・生徒は970人減少し、学力は小学校では全国と同程度で、中学校では平均を下回っているが、体力テストでは全国水準を上回っている。必要に応じ、きめ細やかな対応をする。

問 観光資源発掘と体験観光イベントで、人的交流を広げるための観光案内人の育成とお祭りを一本化し、周遊型の他行事との合同が必要だが。

答 イベントの活性化を図り、体験触れ合い、購買層の獲得と、周辺地域の情報を発信する観光ボランティアの育成を進める必要があると思っている。

問 太陽光発電・屋根貸し事業者の推進の取り組み結果は。再生可能エネルギー買い取りには、「賦

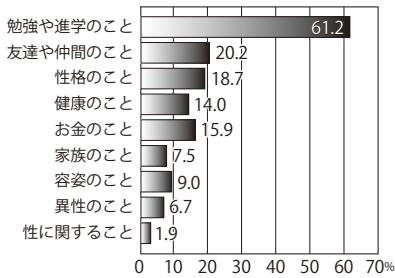


大岩 勉 議員(旭日会)

課金(サーチャージ)」として電気料金の一部に負担されており、国民(燕市民も)は理解し、把握されていると思うか伺う。

答 1施設が完成し、4施設が順次完成の予定である。電気使用量1キロワットに対し、35銭を乗じた額が負担されており、買い取り単価が下がった。雪国という条件の中で各企業・事業者から情報収集していく。

中学生の悩みや心配事



資料：内閣府「低年齢少年の生活と意識に関する調査」(2007年)より



イツバンシツモンニハ・ギインノ・セイサクテイゲンモ

「新庁舎は誰のものか」について



阿部健二 議員(無所属)

問 市役所など、官の建物は官吏たる職員が住民を向け、許認可を与える仕事場であるがゆえに、新庁舎建設基本構想にうたわれた市民交流の場が圧縮されたことは、至極当然のことかも知れない。

それにしても、基本構想にうたわれた国道116号吉田バイパスや、新庁舎周辺の新しい商業店舗開発は、いかが相なることやら。そんな中、吉田庁舎がなくなると市の窓口が遠のき、住民の不都合が今後おびただしくなることだけは必定である。5年前、かつて



新庁舎窓口

の市長の強引さなどから、田んぼの中の新庁舎建設もやむなしという観点で、車を運転できない高齢者や障がいのある人たちのために催促し、実施してもらったのが、窓口業務の宅配サービス。そのサービスの市民への周知は十分と言えるか。また、このサービスの今までの実績はどうかか。そして、今後の展開はいかがなさるつもりか。

答 市民への現在の周知方法は、市のホームページに掲載している。今までの実績は、平成19年度以降の実績はゼロ。今後は市のホームページに加えて、広報を通じて周知していきたいと考えている。

